第３回エネルギー等対策本部

令和４年９月９日（金）

HTT

電力を
へらす
つくる
ためる

Tokyo Tokyo

足元の危機を乗り越え、脱炭素化を推進

- ロシア・ウクライナ情勢により顕在化した我が国のエネルギー安全保障という課題は長期化の様相。火力発電所の稼働停止等による電力危機のリスクは依然として顕在
- この夏、東京都心の**猛暑日が歴代最多**を更新。**電力需給ひっ迫注意報**が発令されたが、**老朽火力発電所の追加稼働、**都の率先行動や都民・事業者の節電など**HTT（電力を Ⓗ減らす Ⓣ創る Ⓣ蓄める）の取組**により電力の深刻な危機は回避
- この冬に向けては、国のエネルギー対策の進展により、**電力予備率は改善が見込まれる**ものの、老朽火力の**計画外停止や異常気象など不測の事態**への備えが必要
- まずは**足元の危機**を乗り切るため、**この冬の確実な電力確保**、物価高騰等から**都民生活や企業の経済活動を支える**対策を講じていく
- さらに、都民・事業者の皆様の理解・共感を得ながら、**脱炭素化・エネルギーの安定確保に向けたロードマップ**を強力に推進し、社会全体で**「脱炭素社会」を実現**する
- これらの必要な取組を推進するために**三定補正予算を編成し、取組を強化**していく
- **新たな成長分野（GX・DX等）**を活用することにより、HTTの取組を加速させ、サステナブル・リカバリーを実現していく

※ 本資料は、令和４年９月９日時点の情報をもとに作成している。
※ 令和４年東京都議会第三回定例会に提出する補正予算案を含めて記載している。

第１章
これまでの取組状況

現時点までの取組状況

５月２４日（火）	第１回エネルギー等対策本部

- 目の前に迫る危機を乗り越えるための緊急的な取組を強化
- 脱炭素化など産業構造を変えるエネルギーの安定確保に向けた取組を加速（脱炭素化に向けたロードマップの策定）

６月１５日（水）	二定補正予算成立

６月２６日（日）　電力需給ひっ迫注意報発令　※ 東京電力管内初

６月２７日（月）～ ６月３０日（木）	区市町村、経済団体、都民・事業者等への節電行動の呼びかけ 都庁電力セーフガードを実施

７月１日（金）	第２回エネルギー等対策本部

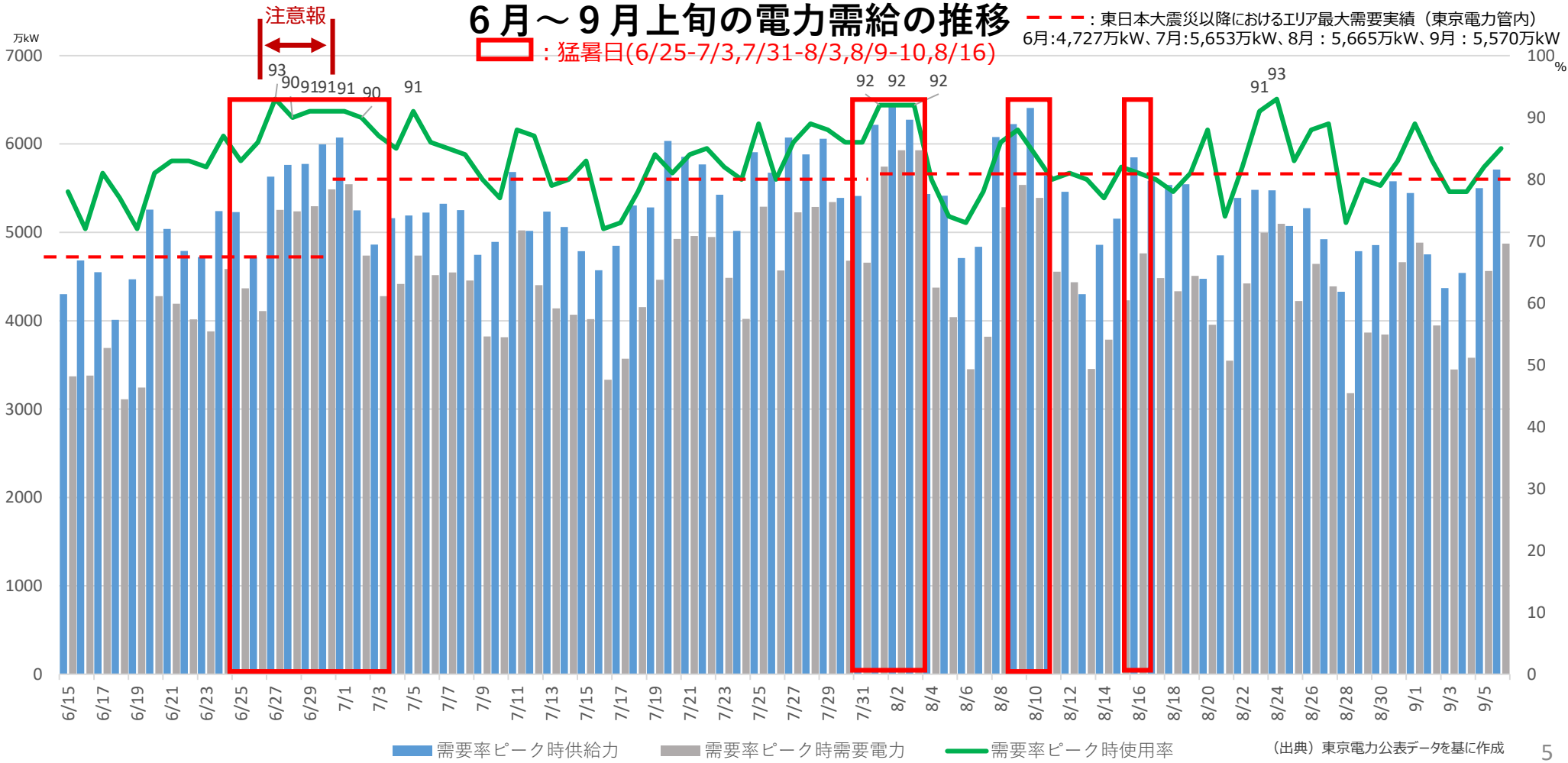
- 電力需給ひっ迫注意報への対応状況（都の率先行動等）を共有
- この夏の取組方針を策定（夏のHTT推進期間（7/1～9/30）などの設定）

〃	第１回ＨＴＴ・ゼロエミッション推進協議会

- 都、経済・消費者団体等でHTT・ゼロエミッションに向けた取組を共有
- 都民・事業者等へ節電・省エネ行動の協力を依頼

この夏の電力需給の状況

- **猛暑日が歴代最多を更新（16日）する**など、電力の**需要は近年稀にみる規模**にまで増大
- **電力需給ひっ迫注意報**が発令されたが、**老朽火力発電所の追加稼働**、都の率先行動や都民・事業者の節電など**HTT（電力を Ⓗ減らす Ⓣ創る Ⓣ蓄める）**の取組により電力の深刻な危機は回避



（出典）東京電力公表データを基に作成

都の取組状況（都の率先行動）

都庁舎における取組

施設管理者の取組 Ⓗ減らす

- 使用していない**廊下等照明の消灯**
- 廊下照明を**人感センサー制御**へ変更
- **窓際空調**等の**停止**
- 各局サーバーを**集中管理**し、節電運用（サーバーの配置や空調用カーテンの設置）

執務室での取組 Ⓗ減らす

- **都庁節電見回り隊**の結成
- 職員への**節電行動チェックリスト**の配布
- 執務室**照明の消灯**（廊下側通路など）
- **不在者エリアの消灯**徹底
- **スイッチ式テーブルタップ**の活用等

公営企業局（大口需要家）における取組

交通局

- 電力需要が高まる時間帯を中心に、**節電対応を段階的に強化** Ⓗ減らす
- **多摩川の流水を活用して発電**した電力を都内に供給 Ⓣ創る
- 広域停電への備えとして、**電車の減速時に発生する電力を蓄電** Ⓣ蓄める

水道局

- 朝霞浄水場から東村山浄水場への**導水ポンプ運転を抑制** Ⓗ減らす
- **常用発電設備の発電量増強**により電力事業者の負担を軽減※ Ⓣ創る
- 電力需要が多い時間帯の送水をずらして**使用電力のピークをシフト** Ⓗ減らす

※…東電からも協力要請のあった取組（協力期間:6月27日～7月1日、8月2日～8月3日）

下水道局

- 計画的な**電力使用のピークシフト**※ Ⓗ減らす Ⓣ蓄める
- **自己電源**(常用発電機)**の出力増加**（都市ガスを燃料とした発電機の活用）※ Ⓣ創る
- **非常用発電機の臨時運転**※ Ⓣ創る

※…東電からも協力要請のあった取組（協力期間:6月27日～7月1日、8月1日～8月3日）

都の取組状況（広報・PR等）

広報	➢ **イベント等**での広報展開、場内アナウンス ➢ **子供向け**広報展開（「我が家の環境局長」事業、広報東京都こども版掲載） ➢ あらゆる機会を活用したPR（広報東京都、ラッピングバス、地下鉄駅構内等所管施設でのポスター掲示、デジタルサイネージ等） ➢ **PRツール**の配布（公式サイト「Tokyo Cool Home & Biz」や全庁ポータルでちらしやポスターのデータを掲載）
他団体等への働きかけ	HTT・ゼロエミッション推進協議会 ➢ **経済団体等を通じた都民・事業者等への働きかけ**により、電力のHTTを推進 一都三県 ➢ 家庭・事業者向けに、この夏の**省エネ・節電を呼びかける共同メッセージ**を発出 一都八県（東京電力エリア） ➢ 東京電力管内の電力使用者に向けた**省エネ・節電を呼びかける共同メッセージ**を発出 ➢ 電力危機から都民・県民や事業者を守るための**緊密な連携**を呼び掛け 全国知事会 ➢ 脱炭素社会の実現に向け、**都道府県それぞれの持つ強みや個性**を生かし、**相互に支え合って高め合う関係を築く重要性**を呼び掛け 東京電力 ➢ エネルギー情勢を踏まえた**電力の安定供給と脱炭素化の加速**を要請 ➢ **株主提案、協定を締結**

都の率先行動による効果

東電からの要請等に基づく電力ひっ迫時の水道局・下水道局におけるHTTの取組実績

日付		6/27（月）	6/28（火）	6/29（水）	6/30（木）	7/1（金）	～	8/1（月）	8/2（火）	8/3（水）
電力ひっ迫注意報（前日、予備率3~5%）		○	○	○	○	－		－	－	－
下水道局	ピークシフト（21施設） **約14,000kW（節電マネジメント）** **約10,000kW（大型蓄電池の活用）**	15～18時	－	15～18時	－	15～18時		15:30～18:30	15～18時	15:30～18:30
下水道局	常用発電機の運転（1施設） **約5,000kW**	15～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～22時		－	8～24時	0～22時
下水道局	非常用発電機の運転（３施設） **約10,000kW**	－	－	15～17時	15～17時	－		－	－	－
水道局	ピークシフト **約1,400kW**	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時		16～20時	16～20時	16～20時
水道局	ポンプの運転抑制 **約1,100kW**	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時		0～24時	0～24時	0～24時
水道局	常用発電機の運転（２施設） **昼間：約600kW** **夜間：約2,300kW**	11～22時	8～22時	8～22時	8～22時	8～22時		－	8～24時	0～22時
削減電力計（kW）	**最大**	**32,100**	**8,100**	**42,100**	**18,100**	**32,100**		**26,500**	**32,100**	**32,100**
削減電力計（kW）	**最小**	**1,100**	**6,100**	**6,100**	**6,100**	**1,100**		**1,100**	**1,100**	**1,100**

取組の効果

２局合計で最大42,100kWの電力削減

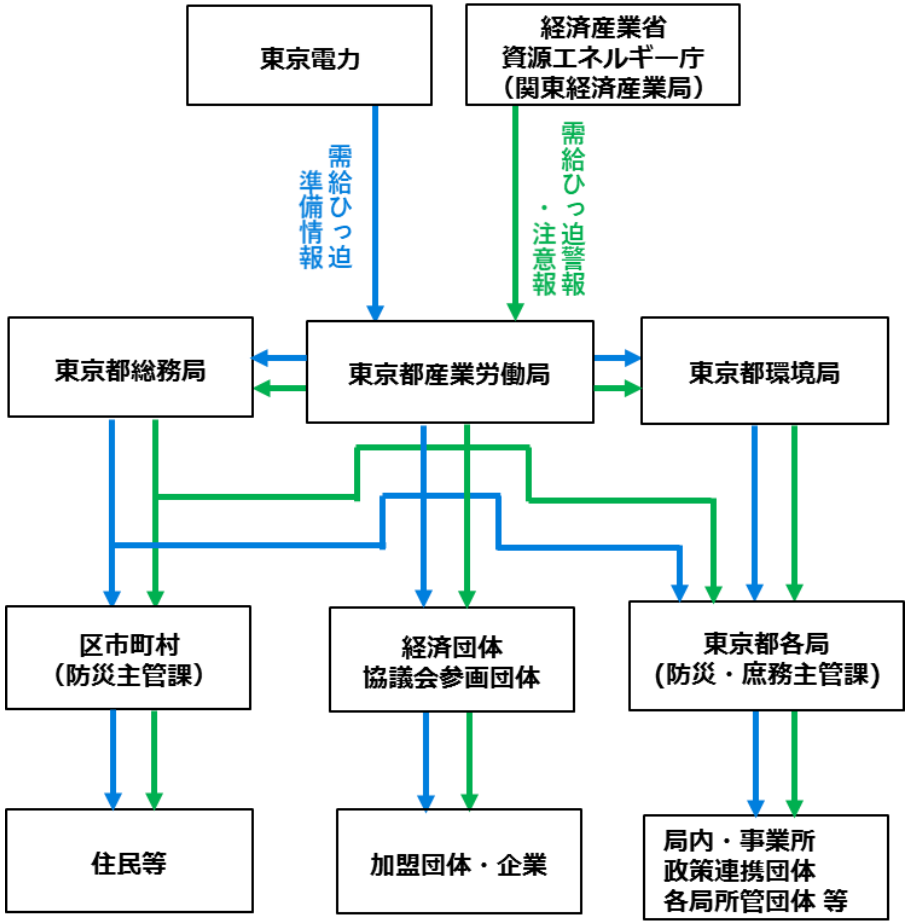
【内訳】 水道局：約3,100kW、下水道局：約39,000kW

＜電力削減が最大だった時間帯＞
6/29 ： 16～17時

この夏の電力需給ひっ迫注意報発令時における情報連絡

東京電力が発表する「**需給ひっ迫準備情報**」及び資源エネルギー庁が発令する「**需給ひっ迫警報・注意報**」の情報について、東京都から区市町村及び協議会参画団体等に24時間体制で速やかに情報連絡を実施

需給ひっ迫時の情報連絡体系図



※上記体系図は7月1日以降のもの

この夏の電力ひっ迫時（6/26～30）の対応

◎ **都の対応**

- 需給ひっ迫注意報発令時に発令情報を確認
- 速やかに区市町村や関係団体等に対し、節電行動の呼びかけを実施

◎ **国、東電からの情報連絡**

- 国からの**需給ひっ迫注意報**が**発令目途時刻**を**過ぎて伝達**されるケースが**発生**
  （本来、前日の16時を目途に発令）
- 東京電力からの**需給ひっ迫準備情報**が**発表目途時刻**を**過ぎて伝達**されるケースが**発生**
  （本来、前々日の18時を目途に発表）

今後の課題

- 国や東電の情報が滞った場合、対応が後手に回るおそれがあるため、**電力ひっ迫注意報・警報発出時の情報連絡のルールの徹底**が必要

夏の取組状況の総括（９月９日時点）

- **猛暑日が歴代最多を更新**するなど、電力の需要は近年稀にみる規模にまで増大
- 電力の安定確保に向け、**都の率先行動**として都庁舎における節電等の徹底に加え、**都民・事業者への節電行動の呼びかけ**や**国・東電等との連携**を**強化**
- 公営企業局における非常用発電機の臨時運転や計画的な電力ピークシフト等、**必要なエネルギー確保**や**需給調整**の取組も実施
- 電力需給ひっ迫注意報が発令されたものの、**都の率先行動**や**都民・事業者の節電の協力**など**HTT（電力を Ⓗ減らす Ⓣ創る Ⓣ蓄める）の取組**により電力の深刻な危機は回避
- 冬に向けては、電力需給ひっ迫注意報・警報発令時の対応等、引き続き**国・東電と緊密に連携していくことが必要**

この冬の電力需給の見通し

この冬の電力予備率は改善されるものの、予断を許さない状況

- **国のエネルギー対策**の進展により、この冬の予備率については改善の見込み
- ただし、現在稼働中の**老朽火力における計画外停止**など**不測の事態**なども想定
- 本年３月のような記録的な寒さが到来した場合、**電力がひっ迫する可能性**もある

● ８月24日（水）第２回GX実行会議資料より抜粋

＜10年に1度の厳寒を想定した需要に対する予備率＞
（6月時点）

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	**1.5%**	**1.6%**	
東京				10.1%
中部	5.5%	**1.9%**	3.4%	
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

【火力や原子力の復旧】
・新地２号機（福島・火力）の復旧前倒し（来年３月末→来年１月中旬）
・高浜３号機（福井・原発）の復旧（7月24日）
・公募による休止電源の稼働

→ **これらを織り込んだ場合の１月の予備率**
東京エリア（1.5%）　→ 3～4%程度

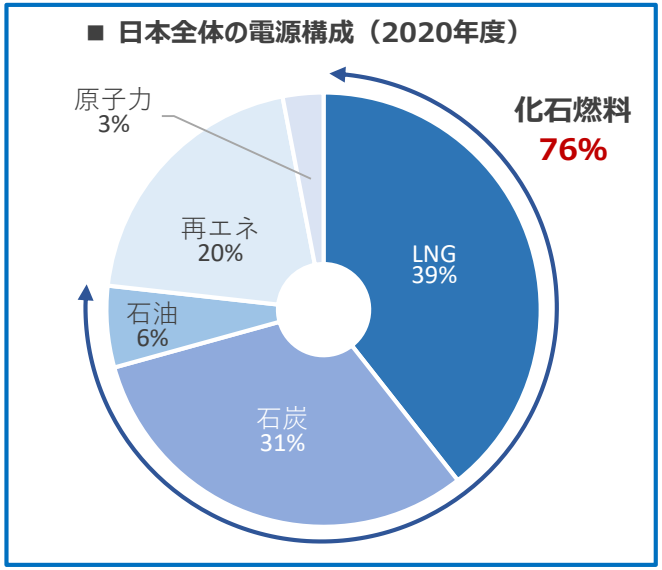
※石炭ガス化複合発電プラント（IGCC）や試運転中の電源が稼働できれば、東京エリアでさらに予備率４％程度相当の改善が見込まれる。

脱炭素を取り巻く状況

脱炭素社会の実現に向けて、取組の加速が待ったなしの状況

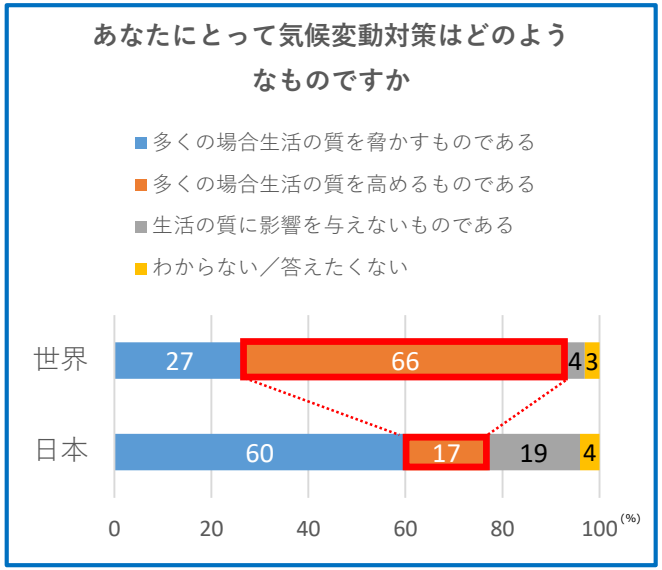
- ➢ 日本の電力が**７割強を依存**するLNG、石炭、石油といった**化石燃料**は、多くのCO_2を排出
- ➢ 気候変動対策を**「生活の質を高める」と捉える日本人**は、世界と比較して少ない
- ➢ 脱炭素社会の実現に向けて取り組みたくない理由として、取組の効果や取り組み方に関する**「情報不足」**、取り組む際の**「経済的負担」**が上位に挙がっている

日本の電源構成は、７割強を化石燃料に依存



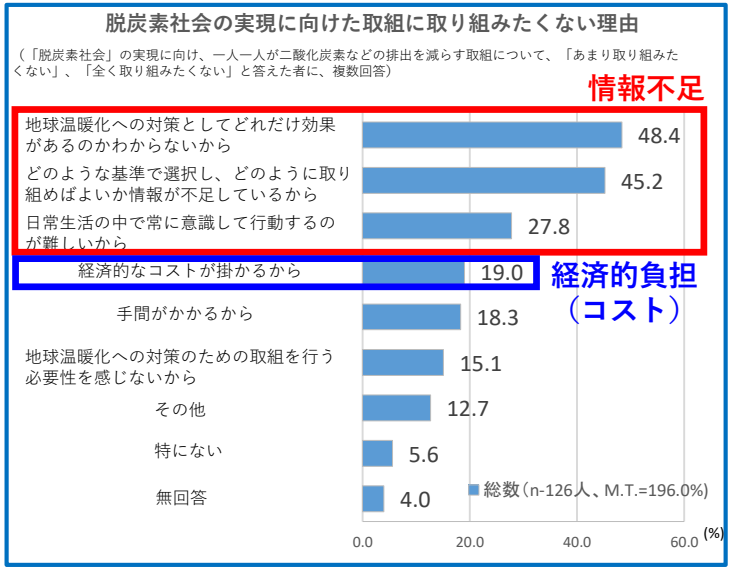
資源エネルギー庁「令和２年度（2020年度）エネルギー需給実績（令和４年４月15日公表）」を基に作成

気候変動対策に対するネガティブなイメージの存在



科学技術振興機構「World Wide View on Climate and Energy 世界市民会議『気候変動とエネルギー』開催報告書」（平成27年度）を基に作成

情報不足や経済的負担がネック



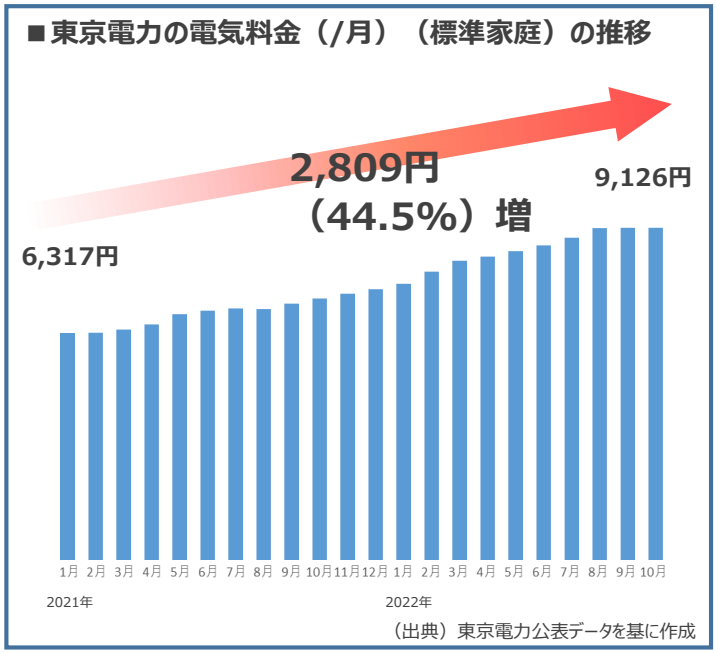
内閣府「気候変動に関する世論調査＿調査結果の概要」（令和２年度）を基に作成

都民生活を取り巻く状況

物価・電気料金の上昇、円安の継続により都民生活に影響

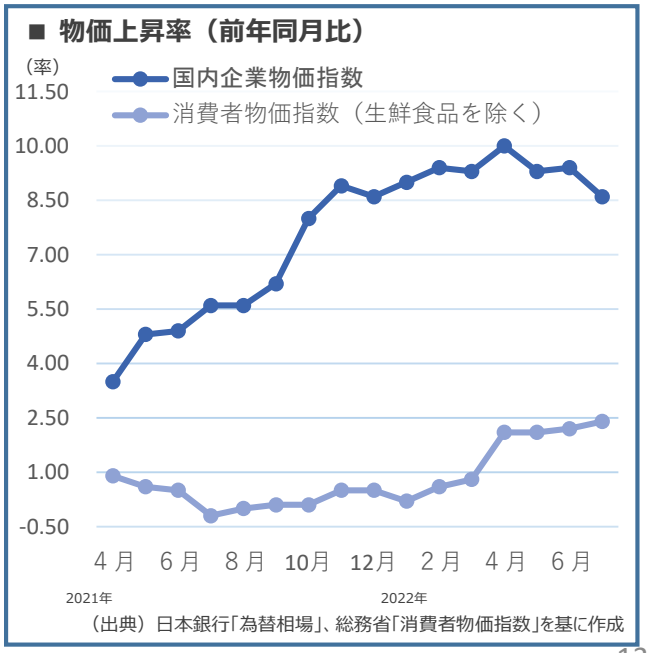
- **電気料金は上昇**し続けており、約１年半の間で約44%上昇している
- 円安は輸入コストやエネルギー資源の値上がりに影響を及ぼすため、このまま円安が継続すると**消費者の経済的負担が一層増大**する懸念がある（9月7日には、約24年ぶりに１ドル=144円台に下落）
- 消費者物価指数は上昇、企業物価指数は高止まりしており、**消費者の生活・企業の経済活動に影響**を与えている

電気料金はさらに上昇



円安傾向は継続

物価高が消費者・企業に影響



第２章
今後のHTTの取組方針

今後の展開

- ✓ 国のエネルギー対策の進展により、電力予備率は改善が見込まれるものの、老朽火力の計画外停止や異常気象など**不測の事態への備え**が必要
- ✓ 我が国のエネルギー安全保障という課題は長期化の様相を呈しており、**将来に向けたエネルギーの安定確保**が欠かせない
- ✓ 物価・電気料金の上昇、円安は継続しており、**都民の生活、企業の経済活動に影響**

足元の危機への対応と、脱炭素化に向けた取組を推進

取組の方向性

1. **この冬に向けたHTTの取組の強化** ➡ P16
2. **脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進** ➡ P21
3. **都民生活への支援や東京の経済を守る取組の強化** ➡ P39

引き続き、ＨＴＴ（電力をⒽ減らす Ⓣ創る Ⓣ蓄める）の取組を強力に推進

1.この冬に向けたHTTの取組の強化

ポイント

- エネルギーの大口需要家として**都**の節電・省エネ対策の**率先行動**を深化
- 電力の安定確保に向け、**必要なエネルギーの確保**や**需給調整**の取組を推進
- **都民・事業者等への働きかけ**や**自治体との広域連携**を強化し、HTTの実効性を一層確保

具体的な取組

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

都の率先行動

➢ **都の施設**における、**電力のピークカットや電力創出**を実行

新 常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改良事業、新 都有施設への蓄電池の設置

必要なエネルギー確保・需給調整

➢ 電力需給のひっ迫を未然に防ぐために、**電力のピークカット**を実行

新 拡 企業・家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業、新 ビル等への充放電設備（V2B）導入促進事業

➢ **国・東電**への働きかけや**東電との連携協定**による取組の強化

（供給力確保、需給調整による安定性の確保、電力ひっ迫注意報・警報発令時のルールの徹底等）

多様な主体との連携

➢ **東電管内自治体、一都三県、九都県市など**と節電に向けた共同メッセージ

➢ **HTT・ゼロエミッション推進協議会**（経済団体、消費者団体、区市町村など）を通じたHTTの推進

➢ 都民・事業者と共に節電行動に取り組むための**広報・普及啓発**

新 HTT推進に向けた普及啓発・機運醸成事業、新 都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーター事業

主な施策①

都の率先行動

○ 常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改良事業 新規

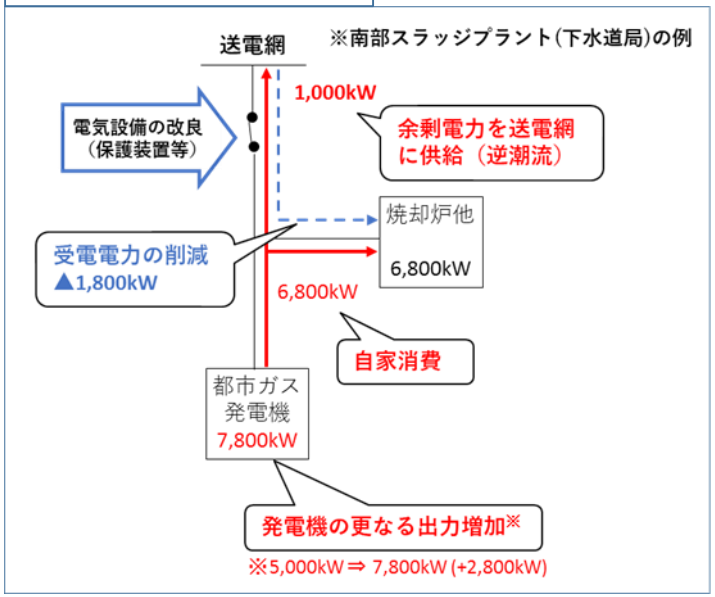
事業内容

・電力ひっ迫時には、都市ガスを燃料とした発電機の出力を増加し、自家消費電力を上回る**余剰電力を送電網に供給**(逆潮流)

・逆潮流を行うため、電気設備の改良を実施

・実施箇所（三園浄水場（水道局）南部スラッジプラント（下水道局））

自家消費＋逆潮流



○ 都有施設への蓄電池の設置 新規

事業内容

・この冬の電力ひっ迫に対応するため、早期に設置が可能な家庭用小型蓄電池を導入し、**電力ひっ迫時に電力使用のピークシフトを行う**

・ライフラインを守る出先事務所である建設局所管庁舎（工区等）に導入することで、災害時には**非常用電源**としても活用

主な施策②

必要なエネルギー確保・需給調整

○ 電力需給ひっ迫時における節電等への協力促進 <デマンドレスポンス事業> 新規 拡充

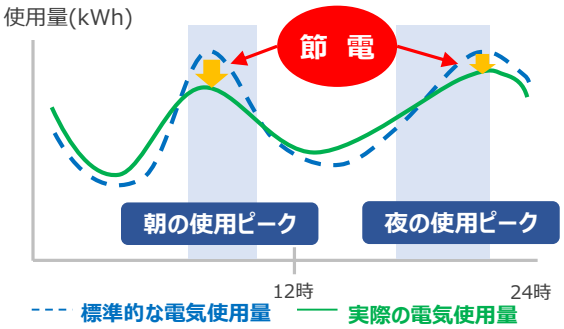
（家庭向けに加え、**企業向けの取組を新たに追加**）

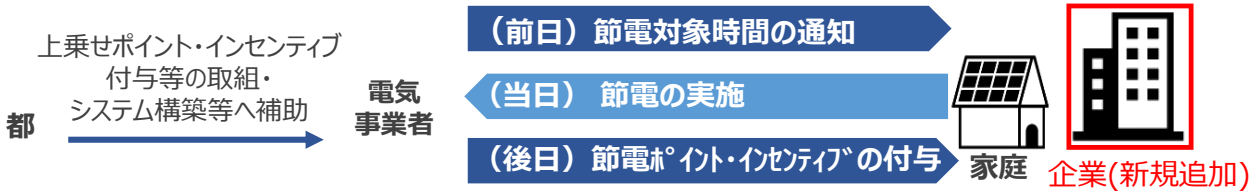
事業内容

・電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、**節電に応じた家庭等の需要家に上乗せポイントを付与等**する取組・システム構築等を補助

・新たに、**企業向けにインセンティブを付与**する取組・システム構築等を補助

さらに、より**効果的な節電**を実施するため、**エネルギーマネジメントシステムを導入**する取組を補助





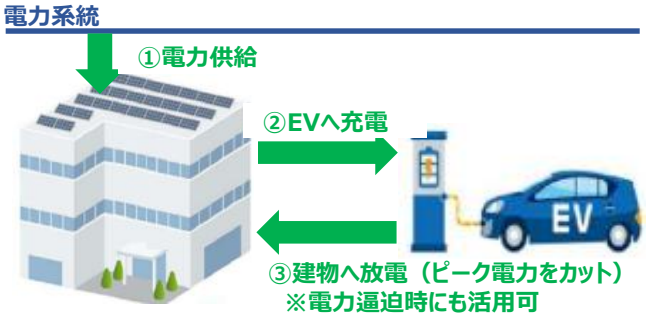
○ ビル等への充放電設備(V2B)の導入促進事業 新規

事業内容

・**V2B**※（ビークル・トゥ・ビルディング）の**事業所への導入を促進**

・事業者に対して、設備の購入費、工事費を補助

※建物からEVへ充電するとともに、EVから建物に放電することでピークカットもできる充放電設備



主な施策③

多様な主体との連携

○ ＨＴＴ推進に向けた普及啓発・機運醸成事業 新規

事業内容

①ＨＴＴ推進シンポジウムの実施

ＨＴＴ推進に向けた取組の優良事例を広く周知するためにシンポジウムを開催

②ＨＴＴ推進に向けた優良取組事例の普及啓発

夏のＨＴＴ推進期間(7/1～9/30)において、事業者が実施する節電等の取組事例を募集し、優良な事例を表彰、広く普及啓発

③イベントを活用したＨＴＴ推進に向けた取組のＰＲ

イベント等でブースを出展し、パネル展示等を通じてＨＴＴ推進に向け取組のＰＲを実施

○ 都内事業者向けＨＴＴ実践推進ナビゲーター事業 新規

事業内容

（１）ＨＴＴ実践推進ナビゲーター

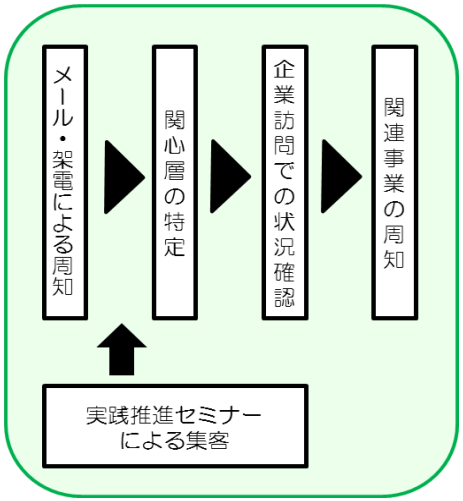
① ＤＭによるＨＴＴ普及に向けた広範なアプローチ

② ①を実施した事業者へのメールおよび架電による取組周知

③ ②で興味を示した潜在的関心層への企業訪問

（２）ＨＴＴ実践推進セミナー

ＨＴＴ関連事業を案内し、ＨＴＴの取組を促す内容のセミナーを開催



【参考】ＨＴＴの取組事例の募集

○ **夏のHTT推進期間**（７月１日～９月30日）において、**都民・事業者へ節電等の協力**を依頼
○ 都民・事業者から**取組事例を募集**し、優良な事例を**『優良事例集』**としてとりまとめ
○ 『優良事例集』を**広く周知・展開**し、**この冬の電力ひっ迫への対応**へとつなげていく

募集概要　**＜募集期間：８月２６日～１０月７日＞**

家庭部門

◎ 対象
都内に在住又は通勤・通学をしている方

◎ 取組例
- ➢ 無理のない節電の工夫
- ➢ 比較的涼しい時間帯の活動
- ➢ 家庭内で協力した取組

◎ 特典
- ➢ 優れた事例を表彰
- ➢ その他抽選で100名に３千円相当の選べるデジタルポイント
- ➢ 応募者全員に認定証（データにて個別送付）

事業者部門

◎ 対象
都内で電力を使用する事業所（企業・団体）

◎ 取組例
- ➢ 働き方の工夫による節電
- ➢ 生産ライン稼働時間の見直し
- ➢ 広報協力、他企業等への働きかけ

◎ 表彰式（10件程度を選定）
- ➢ ＨＴＴ・ゼロエミッション推進協議会内にて実施（11月～12月：開催予定）

◎ 副賞
- ➢ 賞状
- ➢ 賞状盾

賞状

2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進①

➢ 「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向け、制度の構築、都の率先行動、GXの推進などロードマップを強化

赤字：補正予算等により取組を強化

	2021	～2026	～2030	～2050
環境基本計画等	制度等検討	環境基本計画改定・条例制度改正等により加速		
都内再エネ電力利用割合	21%程度	30%程度	50%程度	100%脱炭素化

再生可能エネルギー

都内オンサイト再エネ設備設置（太陽光パネル、蓄電池、太陽熱、地中熱等）

- 東京ゼロエミ住宅補助等の支援で進展
- 東京ゼロエミ住宅への税制面での優遇措置
- 新築建物への設置義務化等で大きく加速（新築・既存建物等）
- 一層の設置拡大
- 集合住宅への設置促進を検討
- 都内事業所への設置(都内消費)支援を拡充
- 都有施設への設置拡大
- 発電電力利用の最大化（VPPの構築・蓄電池の活用）
- 設置可能な都有施設へ100%設置

都外再エネ設備(PPA等)**再エネ100%等電力の利用促進**

- 都外PPA(都内消費)支援策により設置推進 ※1
- 都外再エネ(都外消費)の設置支援で促進 ※2
- 再エネ設備価格低下による一層の設置拡大
- 再エネ電力のグループ購入
- キャップ＆トレード制度等の強化
- RE100など企業の取組開始
- サプライチェーンの強化

電力供給側(系統電力)**の再エネ割合拡大**

- 再エネ割合の段階的な拡大
- エネルギー環境計画書の再エネ供給目標設定等による強化

※1 東京電力管内
※2 都内事業所に環境価値を還元

カーボンハーフ

薄膜太陽光発電など新技術による再エネの拡大等

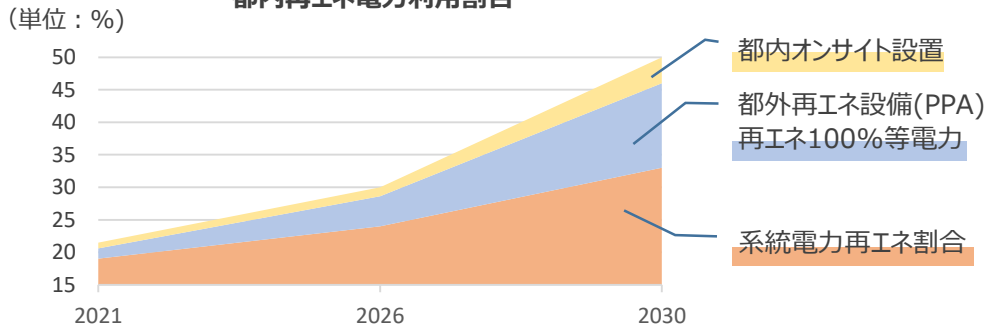
地方連携の強化、風力発電の拡大等

再エネ割合の高い電力メニューの拡大等

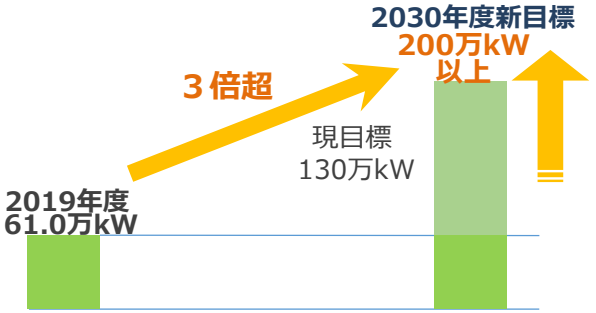
ゼロエミッション東京

使用エネルギー100%脱炭素化

都内再エネ電力利用割合



都内太陽光発電設備導入量（オンサイト設置目標）



2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進②

		2021	～2026	～2030	～2050
水素	水素利用	都内需要の創出・拡大	都有施設でのグリーン水素の活用	社会実装化	赤字：補正予算等により取組を強化
		水素利用機器の普及・価格低減の促進（燃料電池の多用途化・多分野での燃焼利用など）			・様々な分野での脱炭素化 ・熱エネルギーの脱炭素化 水素の地産地消拡大
			熱エネルギーの脱炭素化促進（メタネーション等）		
	水素供給	グリーン水素の事例積み上げ・基盤づくり			
			グリーン水素の製造・サプライチェーン確立に向けた検討・推進		
建築物・まちづくり	エリアでの先進的取組	東京ベイeSGプロジェクト、晴海（選手村跡地）、東京港のカーボンニュートラルなどゼロエミ地区を都内に拡大			
		再エネシェアリング設備稼働開始		実装・拡大	標準化
	大規模開発・公共工事	まちづくりを通じた省エネ・再エネの促進（「都市開発諸制度」の見直し）			
			まちづくりと一体となった地域エネルギー対策の強化（「地域エネルギー有効利用計画制度」の強化）		
		公共工事の低炭素化			
	建築物（家庭・事業所における省エネ・高断熱化）	新築建物の省エネ・高断熱化の推進	制度新設や基準の強化で一層推進（「建築物環境計画書制度」の見直し等）		
		事業者の省エネの推進、設備導入等の支援	制度の強化でさらに推進（「キャップ&トレード制度」等）		
		まちづくりを通じた省エネ・再エネの促進（住宅・建築物の省エネ基準の上乗せ検討等）			
		既存住宅の断熱改修等の支援	家庭の省エネ推進		
		家電の買替え促進（「東京ゼロエミポイント」）			
			都有施設のZEB化・省エネ改修、エネルギーマネジメント		
ZEV・モビリティ	ZEVの導入促進・活用	ZEVの導入支援で拡大（EV、PHV、FCV、EVバイク、FCバス・FCトラック）			Well-to-Wheelにおけるゼロエミッション
			V2H、V2Bの導入によるエネルギーマネジメントへの活用		
	インフラの整備（急速充電器・水素ST）	設置補助等による支援	補助メニューの拡充で進展、集合住宅への設置拡大		
			新築建物への充電設備の設置義務化		
			都有施設等への設置拡大		
	脱炭素燃料の普及		バイオ燃料の活用（車両等）		

カーボンハーフ

ゼロエミッション東京

ゼロエミ地区拡大

100%ZEV化

2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進③

赤字：補正予算等により取組を強化

		2021	～2026	～2030	～2050
基盤づくり	イノベーション	スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアムの運営	スタートアップ連携の強化・スタートアップの創出促進 中小企業支援、大企業連携、技術開発の促進		
	金融面での誘導 (グリーン投資の推進)	東京グリーンボンド活用			
		サステナブルエネルギーファンドの組成	ファンドの活用、脱炭素化に貢献するベンチャー・スタートアップを支援 グリーン系外国企業の誘致		
				キャップ＆トレード制度の強化	
	国際展開	気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT」を通じた発信			
		国際会議・イベントでの発信(C40、eSGなど)	発信の強化		
			都市間協定などによる連携強化		
			戦略的な海外広報展開		
	教育	学校における環境教育	カーボンハーフスタイルを推進する環境教育の充実		
	様々な主体との連携	区市町村、九都県市・一都三県・一都八県(東京電力エリア)など様々な自治体と連携			
			HTT・ゼロエミッション推進協議会(都民・事業者等への働きかけの推進など)		
			東京電力との連携（連携協定書を締結）		
			業界団体・都関連団体・事業者との連携(省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム等)		
	気運醸成		都民・事業者向け広報の強化（省エネ・補助制度の発信等）		
			節電マネジメント(デマンドレスポンス)推進（家庭向け・企業向け）		
			家庭の環境配慮活動（「我が家の環境局長」事業等）		
			企業の環境配慮活動		

カーボンハーフ

ゼロエミッション東京

2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進④

ポイント

- **条例制度改正の基本方針等**を踏まえた**脱炭素化に向けたロードマップ**の強力な推進と、**エネルギーの安定確保に向けた取組**を強化
- **スタートアップ**や**グリーンテック企業**への支援、投資・環境整備、DXの活用を通じて、イノベーションを創出し、産業構造を変える取組を促進
- 都民や事業者の**共感を得ながら**、身近な事例・情報等を発信し、**ムーブメントを創出**

＜取組の裏付けとなる条例や制度を整備予定＞

条例制度改正の基本方針

➢ **断熱・省エネ性能**の確保、**太陽光発電設備・ZEV充電設備**の設置の義務付け・誘導

具体的な取組

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

都の率先行動として、再生可能エネルギー導入を加速

➢ 都有施設等における太陽光・蓄電池の導入

① **庁舎、警察・消防施設、都立学校など**

拡 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業

その他 道路・駐車場などへの拡大

新 ソーラーカーポートの導入（都立大学等における省エネ・再エネの推進 等）新 臨港道路のトンネル上部空間を活用した太陽光発電設備の導入

② **都営住宅・公社住宅など**

③ **公営企業**

新 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置

➢ **VPP（バーチャルパワープラント）の構築**

新 都有施設におけるVPPの構築事業

2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進⑤

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

水素などの新たなエネルギーの活用促進

- 都有施設における率先的な**水素**活用
  - 新 グリーン水素の活用事業
- **水素船**の社会実装に向けた機運の醸成
- **新エネルギー**推進に係る技術開発支援等
  - 新 バイオ燃料導入促進事業
  - 新 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業
  - 新 環境配慮型のガソリンスタンド経営に向けた支援（環境配慮型設備の導入支援）

持続可能な都市を目指した建築物・まちづくりの推進

- **東京ゼロエミ住宅**導入の促進（断熱・省エネ、太陽光発電・蓄電池）
- **集合住宅への太陽光発電設備等設置促進**に向けた検討

クリーンエネルギーを動力源としたZEVの導入促進等

- **EV・FCV**の普及促進、**ZEVトラック**の社会実装、**充電設備・水素ステーション**の設置促進
  - 新 マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の設置（住民及び管理組合の理解促進のため、協議会を設立）
  - 拡 次世代タクシー導入促進事業（自動車に起因するCO_2削減のため、次世代タクシーの導入を促進）

2．脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進⑥

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

イノベーションの創出・投資を呼び込む基盤づくり

<イノベーションの創出>

- **スタートアップ連携**（ピッチイベント、交流促進、協働戦略）
- **スタートアップ**（大学発含む）**の創出・成長促進**
  - 新 グリーンスタートアップ支援事業　（グリーンスタートアップへの支援）
  - 新 スタートアップを活用したHTT促進事業（グリーンスタートアップの製品等の導入）

<投資・環境整備>

- **グリーンボンド**活用、**ファンド**（民間、官民連携）活用、**金融**支援
- **キャップ＆トレード制度**等の強化

<国際展開>

- **TIME TO ACT**：国際的気候危機行動ムーブメント
- **City-Tech.Tokyo**

都の**GX**としての取組**強化**

<機運醸成>

- **意識改革・行動変容**を促す広報

脱炭素化に向けた**ムーブメントの創出**

主な施策①

都の率先行動として、再生可能エネルギー導入を加速

- 都有施設における太陽光発電設備設置を加速化（目標引き上げ2024年：12,000kW⇒20,000kW）
- 2030年までに設置可能な都有施設への100%導入を目指す
- 2022年度から都有施設（50施設）、都営住宅（100棟/年）、公社住宅（25棟/年）等への設置に着手

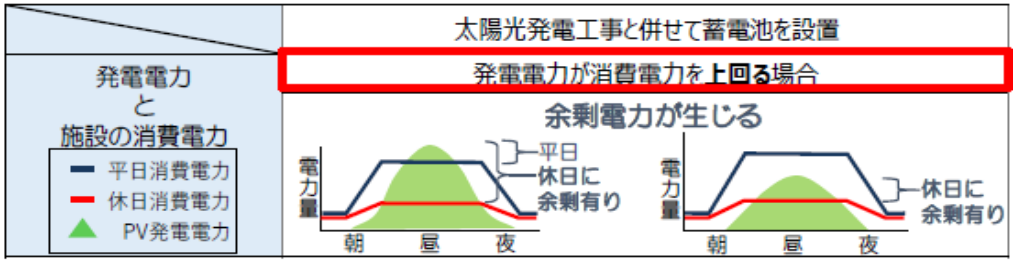
区分	2020年度までの実績	2024年
①庁舎、都立学校など　②その他	8,585kW	20,000kW
都営住宅	2,343kW	屋上・敷地の活用、政策連携団体等との連携によりさらに拡大
公営企業	15,052kW	

○ 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業 拡充

事業内容

①再生可能エネルギー自家消費の最大化
余剰電力が生じる都有施設に蓄電池を設置

②太陽光発電設備（蓄電池併設）設置の加速化
R5契約予定１施設の工事契約
⇒ 前倒しで契約（R4年度内契約）



○ ソーラーカーポートの導入 新規

事業内容

・**事業所や都立公園等の駐車場**の敷地を有効活用しながら、再生可能エネルギーを創出できる**ソーラーカーポート（SCP）を導入**

・**都立大学**において、**SCP導入**に向けた設計を実施するほか、省エネ推進のためのエネルギーマネジメント効率化に向けた調査を実施

＜ソーラーカーポート先行事例＞

八王子給水事務所

若洲海浜公園

主な施策②

都の率先行動として、再生可能エネルギー導入を加速

○ 臨港道路のトンネル上部空間を活用した太陽光発電設備の導入 新規

事業内容

・**臨港道路（トンネル上部空間）への太陽光発電設備導入**に向けた調査を実施(トンネル内部の照明や換気設備等への活用を想定)

臨港道路のトンネル上部空間のイメージ

○ 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置 新規

事業内容

・電力需給ひっ迫時への対応にも活用するため、葛西水再生センターにおいて、既設の太陽光発電設備による電力を蓄電できるよう、新たに蓄電池を設置

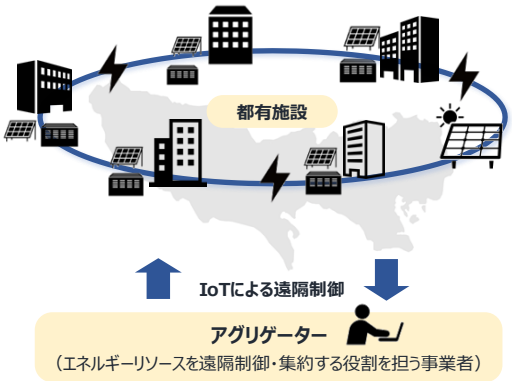
※　東村山浄水場についても今後実施予定

葛西水再生センター

○ 都有施設におけるVPPの構築事業 新規

事業内容

・将来的に都有施設で生み出した再エネを施設間で需給調整し、最大限有効活用するとともに、災害時の活用も視野に、都有施設におけるバーチャルパワープラント（VPP）の構築に向けて着手



主な施策③

水素などの新たなエネルギーの活用促進

○ グリーン水素の活用事業 新規

事業内容

・都内でのグリーン水素の利用促進に向け、**都有施設においてグリーン水素を活用**し、来場者等へのPRを実施

＜事業期間＞令和４年度～令和６年度（予定）

○ バイオ燃料導入促進事業 新規

事業内容

・**車両等におけるバイオ燃料の活用促進**に向け、フィールドの提供や必要な費用負担を行い、PRを実施

主な施策④

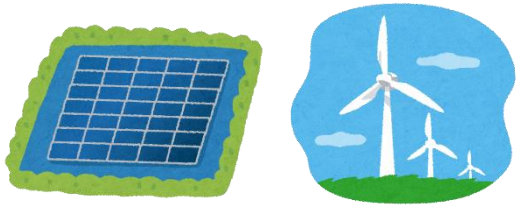
水素などの新たなエネルギーの活用促進

○ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業 新規

事業内容

・2030年のカーボンハーフ実現に向け、**新エネルギーの技術開発及び新エネルギーの利活用・普及に資する製品・サービスの開発・実証・実装化に必要な経費を支援**

○助成限度額、助成率：最大30億円、2/3



新エネルギーのイメージ

○ 環境配慮型のガソリンスタンド経営に向けた支援 新規

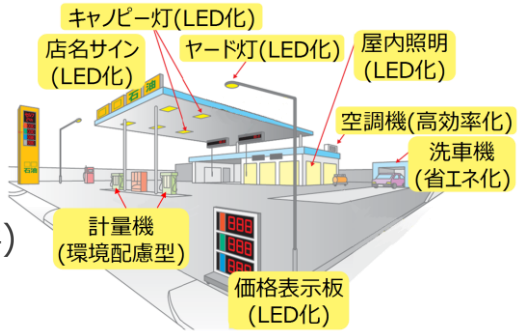
事業内容

・都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点である**ガソリンスタンド**等に対し、エネルギー危機への対応に加え、脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、**環境配慮型設備の導入支援を実施**

（１）事業者に専門家を派遣し、省エネ設備等への更新提案等を実施（100件）

（２）専門家派遣を受けた事業者を対象に、省エネ設備の導入に対して支援（100件）
助成限度額、助成率：上限2,500万円、2/3

（３）給油機からの揮発によるガソリンの無駄とVOCの発生の抑制につながる機器の導入助成（60台） 助成限度額、助成率：上限200万円、1/2



対象設備例

主な施策⑤

クリーンエネルギーを動力源としたZEVの導入促進等

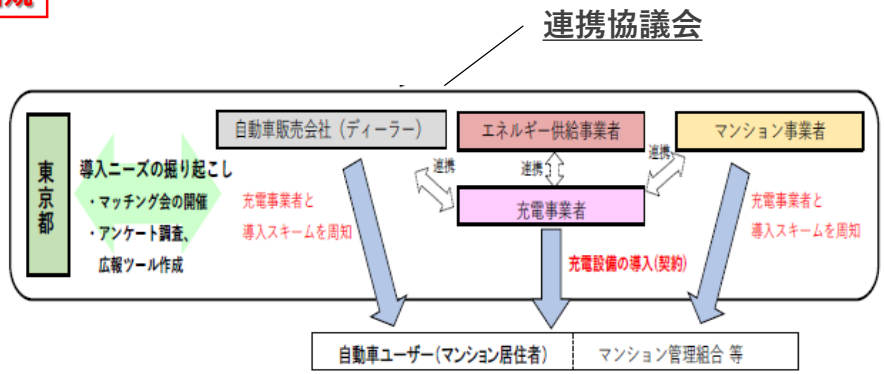
○ マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の設置 新規

事業内容

・**充電設備の導入・運用に係る新たなビジネスモデル**の展開などを支援することで、既存の集合住宅への充電設備の導入を加速化

・充電事業者やマンション事業者、自動車ディーラー等による協議会を立ち上げ、マンション住民及び管理組合に周知・広報を展開

- ➢ 動画やリーフレットなどの広報ツールの作成
- ➢ 集合住宅向けホームページの作成
- ➢ マンション管理組合へのアンケート調査の実施



○ 次世代タクシー導入促進事業 拡充

事業内容

自動車に起因するCO_2を削減するため、環境性能の高い低公害・低燃費である

次世代タクシー（電気自動車、プラグインハイブリッド車、UDハイブリッド車）の導入を促進

⇒納期遅れによる買い控えを解消し事業者の導入を後押しするため、補助期間を令和５年度まで延長

【補助対象】

（１）一般乗用旅客自動車運送事業者

（２）上記の事業者へリースをするリース事業者

主な施策⑥

イノベーションの創出・投資を呼び込む基盤づくり

○ グリーンスタートアップ支援事業 新規

事業内容

・**スタートアップエコシステム東京コンソーシアム**の持つ、会員ネットワークや、既存のディープエコシステムの枠組みを活用し、**新たにグリーンスタートアップへの支援**を実施

・今後成長が見込まれる**グリーン分野やその関連分野のスタートアップを発掘・支援**

○規模：５社程度

○支援内容：支援対象のスタートアップごとに支援

（例：販路開拓、資金調達、海外市場へのアプローチ、人材紹介等）

○ スタートアップを活用したＨＴＴ促進事業 新規

事業内容

・喫緊の課題である **ＨＴＴに係るテーマのピッチコンテストを実施**

・優勝スタートアップ等と協定を締結し、**都関連施設へのＨＴＴに資する既存製品・サービスの迅速な導入、または研究開発中の製品・サービスを先行導入**

・協定締結部署以外への導入推進に向け、**当該製品等の政策目的随意契約の認定**を実施

○規模：３件

意識改革・行動変容を促す広報①

東京都 HTT Tokyo.Tokyo

ゼロエミッション東京 イマ・ミライ

Point

1 「地球温暖化」が深刻化しています

「温室効果ガス（CO_2）」の急増により、地球の気温がどんどん上昇しています。

2 地球+社会への影響は？

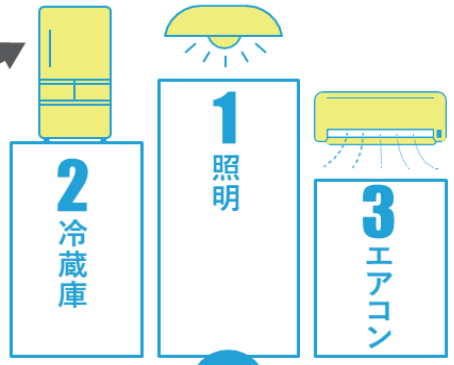
世界各地で異常気象（超大型台風や干ばつ）や水害が発生。東京でも高温や集中豪雨が発生。

3 CO_2の削減の"カギ"

東京都全体のCO_2排出量の約７割が家庭（+業務）部門。家庭部門は唯一増加傾向に。おうちの省エネを考えることが、そのままCO_2の削減につながるのです！

now いまできること……家電の省エネ

- 使用時間を1日1時間減らす
- LED電球への交換を



- 温度設定は、夏は「中」それ以外は「弱」
- 冷蔵庫にものを詰め込まない

- 冷房時は28度が◎
- フィルター掃除は月2回が目標

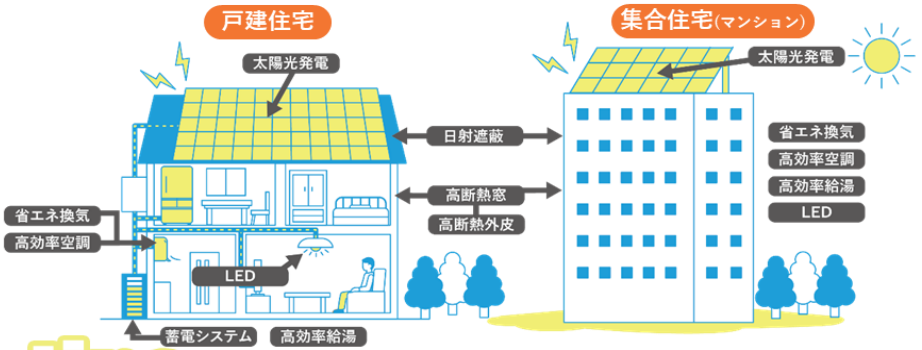
消費電力 高 電化製品

next これからのこと……住宅の省エネ

住宅の燃費を考えよう

月額約１万円おトク！

戸建住宅も、集合住宅(マンション)も、断熱・省エネ性能に優れた住宅に太陽光発電を設置することで、更なる省エネに。



corporate 会社でも取組を！

事業者等の皆さまにも、様々な補助制度や支援策で環境分野への取組を後押し！

「エコサポート2022」でメニューをチェック

tips

省エネ住宅の多様な効果

- 冷暖房がよく効く
- 部屋間の温度差が小さくなる➡ヒートショックの予防
- 結露による木材の腐朽や劣化を防ぐ

→ 電気代節約 / 快適・健康 / 住宅の劣化を防ぐ

- 太陽光パネル+蓄電池で停電時でも電気が使える

→ 防災力の向上

意識改革・行動変容を促す広報②

tips 住宅の燃費(経済的メリット)

			省エネ住宅	東京ゼロエミ住宅（水準１）	
住宅性能	断熱(例)	窓	アルミサッシ＋複層ガラス	樹脂アルミ複合サッシ＋Low-Eガラス２枚	
	省エネ(例)	エアコン	★★★	★★★★以上	
		給湯器	ガス従来型	ガス潜熱回収型	
	太陽光発電設備		なし	なし	あり（４kW）
光熱費※1 削減額等		年額	ー（基準）	▲ 5.5万円	▲ 13万円
		(30年間)	ー（基準）	▲ 165万円	▲ 365万円
建築費用等増加額			ー（基準）	+80万円	+178万円
東京ゼロエミ住宅補助※2			ー	▲ 30万円	▲ 70万円
国補助※3			ー	▲ 80万円	▲ 80万円
住宅ローン金利引下げ等※4			ー	▲ 22万円	▲ 3万円
総収支(30年間)			ー（基準）	▲ 217万円	▲ 340万円
エネルギー消費量			ー（基準）	▲ 30%	「０」▲102%

※１　売電収入（2022年度単価）／パワコン交換費用23万円を含む。
売電単価：17円/kWh（１～10年）・8.5円/kWh（11～30年）、電気料金：33円/kWh、ガス料金：158円/㎥
※２　住宅の環境性能（水準１～３）・種別に応じ、20～210万円の補助金を交付。
また、太陽光発電や蓄電池を併せて設置する場合には、規模に応じて補助額を増額（太陽光発電：10万円/kW 等）
※３　こどもみらい住宅支援事業
※４　【フラット３５】Ｓ金利Ｂプランを適用し、
基準の住宅として3,000万円を借り入れた場合の試算

【参考】条例制度改正の基本方針（概要）①

- 都内CO_2排出量の７割が建物でのエネルギー使用に起因
- 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は7割）が今後新築建物に置き換わる見込み
- 2030年カーボンハーフの実現に向け、東京の特性を踏まえた気候変動対策を抜本的に強化、加速

＜新　築＞　　＜既　存＞

大規模

建築物環境計画書制度（マンション含む）　強化

再　・再エネの導入、利用検討義務

省　・断熱・省エネ性能の基準への適合義務 ※住宅除く

・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務

・断熱・省エネ性能の基準の強化　等

キャップ＆トレード制度　強化

再　・低炭素電力による排出量削減

省　・CO_2排出総量削減義務

・再エネ利用拡大を促す仕組みの充実

・積極的な取組を後押しするインセンティブ策　等

2,000㎡以上

2,000㎡未満

建築物環境報告書制度（仮称）　新設

再　・太陽光発電、ZEV充電設備の整備義務

省　・断熱・省エネ性能設備の整備義務　等

地球温暖化対策報告書制度　強化

再　・再エネ利用の報告義務

省　・CO_2排出量、省エネ対策の報告義務

・2030年目標の設定と達成状況の報告義務

・積極的な取組を後押しする仕組みの拡充　等

中小規模

エリア（都市開発・エネマネ）

地域エネルギー有効利用計画制度　強化

・ゼロエミ地区形成に向け、都がガイドラインを策定、開発事業者が脱炭素化方針を策定・公表　等

再エネ供給

エネルギー環境計画書制度　強化

・都が再エネ電力割合の2030年度目標水準を設定、供給事業者が目標設定や実績等を報告・公表　等

年間着工棟数の98%を占める中小規模建物を対象とした新制度を導入し、

家庭部門のエネルギー消費量の削減や「健康住宅」の標準化・普及を促進

【参考】条例制度改正の基本方針（概要）②

新制度の実施に向けた支援策の考え方

- 建築物環境報告書制度（仮称）は、**供給事業者**が、**注文住宅の施主等や建売分譲住宅の購入者等とともに、建物の環境性能の向上を推進する新制度**であり、**都民や事業者の共感と協働を得ながら、施行に向けた様々な取組を推進**していくことが必要
- また、**2030年カーボンハーフの実現に向け、<u>各主体の行動を加速化</u>し、<u>制度の円滑な施行</u>につなげる**ため、以下の取組を講じる

✓ **施主や購入者等の制度への理解を促進**し、**太陽光発電設備の設置等に向けて安心して取り組む**ことができるよう、**設置時の支援からアフターフォローまでの支援を総合的に推進**

✓ また、**施行に向けた準備を行う事業者に対して支援を行う**とともに、**制度施行前に先行的に制度に取り組む事業者を積極的に後押し**

- こうした取組を通じて、円滑な制度施行に向けて、**住まい手が経済性・快適性・防災性を備えた、より魅力ある住宅の取得が可能となる「太陽光パネルの標準設置ムーブメント」を醸成**
- **2030年カーボンハーフの実現に向け、施策を計画的かつ安定的に推進**

今後のスケジュール

令和４（2022）年	令和５（2023）年	令和６（2024）年	令和７（2025）年

第３回定例会 基本方針報告

第４回定例会 条例改正案提出

制度施行

9月 → 12月 → 準備・周知期間 → 4月 →

【参考】HTT・脱炭素化の強化に向けた取組一覧①

当初予算・追加補正事業

●「カーボンハーフ」実現に向け、あらゆる分野で脱炭素化を推進
●原油価格高騰を踏まえ、緊急的な対策として脱炭素に資する取組を強化

二定補正事業

●エネルギー情勢を踏まえ、HTTの観点から今できる対策を迅速に実施

三定補正事業

●足元の危機を乗り越えるため、今冬に向けた対策を強化
●現下の状況を、HTT・脱炭素化を更に推し進めるための契機と捉え、GXの加速化に資する取組など将来を見据えた対策を実施

Ⓗ減らす

家庭向け

- 既存住宅省エネ改修促進事業
- マンションの省エネ・再エネ改修（利子補給）事業★
- 我が家の環境局長事業★
- 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業
- 家庭のゼロエミッション行動推進事業
- 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業

事業者向け

- 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業
- ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業★
- 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- 低公害・低燃費車の普及促進
- 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業★
- ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業
- 私立学校省エネ設備等導入事業費補助
- 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業
- HTT推進に向けた普及啓発・機運醸成事業
- 企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業
- 環境配慮型のガソリンスタンド経営に向けた支援
- バイオ燃料導入促進事業
- グリーンスタートアップ支援事業★
- 都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーター事業★
- スタートアップを活用したHTT促進事業★
- 次世代タクシー導入促進事業
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

都の率先行動

- 都立大学等における省エネ・再エネの推進★

※ … 補正新規事業　※ … 補正拡充事業　… 既存事業
★…ⒽⓉⓉ全体に関連する総合的な取組

【参考】HTT・脱炭素化の強化に向けた取組一覧②

		当初予算・追加補正事業	二定補正事業	三定補正事業
Ⓣ創る	家庭向け		災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業★ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業★	
	事業者向け	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 水素ステーション設備等導入促進事業 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業（水素製造機器・水素利用機器）	グリーン水素の製造とサプライチェーンの構築事業 医療施設自家発電設備整備・点検等支援事業 地産地消型再エネ増強プロジェクト 東京ベイｅＳＧプロジェクト（最先端再エネ技術の社会実装） 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業
	都率先行動			都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業 ソーラーカーポートの導入 グリーン水素の活用事業 臨港道路のトンネル上部空間を活用した太陽光発電設備の導入 都有施設におけるVPPの構築事業★ 常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改良事業
Ⓣ蓄める	家庭向け		ZEV導入促進事業 充電設備導入促進事業	
	事業者向け	燃料電池バス導入促進事業 ＥＶバイク等利活用促進事業 ＺＥＶトラック早期実装化事業	高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるＢＣＰ運用等支援事業 系統用大規模蓄電池導入促進事業 中小企業における危機管理対策促進事業	ビル等への充放電設備（V2B）導入促進事業 マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の設置
	都率先行動			再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置 都有施設への蓄電池導入

※ ▭ … 補正新規事業　※ ▭ … 補正拡充事業　※ ▭ … 既存事業

★…ⒽⓉⓉ全体に関連する総合的な取組

3－1.東京の経済を守る取組の強化①

ポイント

- 物価高騰や燃料費高騰が長期化している現状を踏まえ、緊急対策として価格交渉力の弱い**中小企業者等への支援**を充実

具体的な取組

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

中小企業者等

➢ 原油価格の高騰による**価格転嫁が困難な中小企業者等**への支援

＜物価高騰・円安対策＞

- 新 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業（燃料高騰分の支援）
- 新 運輸事業者向け原油価格高騰緊急対策事業（燃料高騰分の支援）
- 新 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援事業（販路開拓や製品改良等に係る市場調査等の支援）
- 拡 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（固定費上昇への支援）
- 拡 原油価格高騰等対策支援事業（固定費上昇への支援）

＜経営基盤の強化・安定化支援＞

- 新 地域と連携した商談機会創出事業（価格高騰の影響を緩和するため、都内中小企業のサプライチェーンを強化・構築）
- 新 重要な技術に関する知的財産保護事業（知的財産総合センターにおける特別相談窓口・セミナー実施等）
- 拡 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（事業活動のデジタル化促進を支援）
- 拡 制度融資「設備投資・企業立地促進」（「企業立地促進」の保証料補助拡充による中小企業の負担軽減）
- 拡 制度融資「HTT・ゼロエミッション支援」（「脱炭素・ゼロエミッション支援」のリニューアル（対象事業拡大・保証料補助拡充））
- 拡 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（省エネルギーや固定費削減に向けた取組の支援）
- 拡 飲食事業者の業態転換支援（飲食事業者の宅配やテイクアウトサービスなどの新たな業態転換の開始を支援）
- 拡 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（新型コロナウイルスの影響により、休業や時短営業を余儀なくされた飲食店への支援）
- 拡 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（消費電力が大きくフロン漏えい量も大きい冷凍冷蔵機器のノンフロン機器への転換を加速）

３－１.東京の経済を守る取組の強化②

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

農林水産事業者

➢飼料価格等の高騰に伴う**農林水産業者**への支援

＜物価高騰・円安対策＞

- 新 堆肥等利用促進事業（化学肥料の代替となる堆肥等の購入費用の一部支援）
- 新 粗飼料確保促進事業（粗飼料購入に係る経費の支援）
- 新 農業資材高騰緊急対策事業（環境に配慮した消耗資材の導入経費の支援）
- 新 林産物生産支援事業（林産物生産に係る搬出・運搬経費の支援）
- 新 国産木材流通促進緊急対策事業（木材流通事業者に対する国産木材の輸送費の支援）
- 新 島しょ漁業資材高騰緊急対策事業（出荷資材の購入費用の支援）

＜経営基盤の強化・安定化支援＞

- 新 農林水産物の相互PR事業（新潟県と相互で農林水産物等のＰＲ販売（米粉など）を実施）
- 新 飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業（経営力向上策に新たに取り組む畜産業者に対する奨励金の支給）
- 拡 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン（米粉パンの認知度向上・消費拡大）
- 拡 日本各地との連携による国産材利用推進（国産木材製品の一般消費者向けの販売促進）
- 拡 林業先進技術導入事業（効率化につながる新たな最先端林業機械の導入）

観光事業者

➢観光産業の早期回復に向けた**観光事業者**への支援

＜経営基盤の強化・安定化支援＞

- 新 グループ交流等促進観光支援事業（グループなどの手配旅行に係る交通機関の貸切経費の支援）
- 新 観光需要喚起に向けた広報支援事業（都内観光促進事業等の実施に合わせたプロモーション）
- 拡 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業（受注型企画旅行に係る交通機関の貸切経費等の支援）

主な施策①

中小企業者等

○ 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援事業 新規

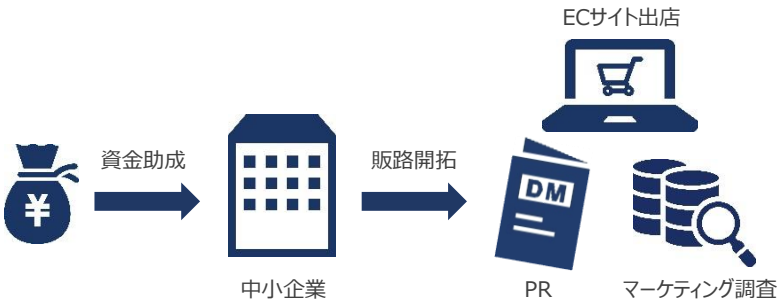
・ウクライナ情勢等による供給不足、円安進行等により原油や原材料の価格高騰が長期化し、製品の販売価格に十分に転嫁できていない都内中小企業の経営は特に深刻な状況

・企業の展示会出展や販売促進の支援に加えて、価格面を含む商品の設計やマーケティング調査等をサポートすることにより企業の販路開拓を後押し

事業内容

○販路拡大助成事業
積極的に販路開拓を図る中小企業や経営基盤の強化に取り組む
中小企業に対し販路拡大に向けた支援を実施

助成限度額：2,000千円
助　成　率：4/5
件　　数：3,000社
対 象 経 費：国内外展示会出展費用、ECサイト出店費用、PR関連経費、
商品設計・マーケティング調査費



<事業イメージ>

○ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 拡充

・コロナ禍で、人々の働き方や生活様式は大きな変革期を迎え、社会経済活動において急速なデジタル化が進展

・都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化及び継続的な成長・発展を更に促進

事業内容

○中小企業が新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成

助成対象経費：ソフトウェア導入及びクラウド利用に要する経費
助　成　率：1/2以内（小規模事業者は2/3以内）
助成限度額　：1,000千円
助成対象期間：1年間
規　　模：計700件程度（うち200件拡充）

<クラウド化のイメージ>

<オンラインツール導入のイメージ>

主な施策②

農林水産事業者

○ 農業資材高騰緊急対策事業 新規

・農業においては、ウクライナ情勢により生産資材が高騰する一方で、環境負荷軽減の対応が求められている

・農業者の経費負担を緩和しつつ、持続可能な食料システムの構築に寄与する農業生産資材の導入を促進することで、環境に配慮した農業を推進

事業内容

○補助内容

補助対象者　認定農業者、認定新規就農者、東京エコ農産物認証生産者、ＧＡＰ認証者（500戸を想定）
補　助　率　２/３以内
補 助 上 限　200千円
実 施 地 域　都内全域（山村地域・島しょ地域を含む）

※農業団体を通じて補助を実施

○補助対象

生分解性マルチ、施設園芸用防虫ネット、生分解性ポット　等

生分解性マルチ

赤色防虫ネット

生分解性ポット

○ 農林水産物の相互PR事業 新規

・ウクライナ情勢等の影響により輸入小麦の価格が高騰する中、小麦の代わりに米粉の活用を後押しするため、新潟県の米粉を使ったパンの商品開発・販売等を行う「TOKYO JAPANキャンペーン」を実施。合わせて新潟県と連携協定を締結。

・協定に基づき、米粉の活用・消費の促進や相互の農林水産物の魅力の発信による消費拡大に向け、ＰＲを実施

事業内容

新潟県内の催事場において東京都の農林水産物をＰＲ販売

会場　新潟県内の催事場　等
時期　令和５年１月、２月（計２回）
内容　東京産農林水産物及び、その加工品等のＰＲ販売

（東京都内の催事場において新潟県の農林水産物等をＰＲ販売（新潟県主催事業））

キャンペーンロゴマーク

東京都庁における協定締結式

新潟県庁における協定締結式

【参考】東京の経済を守る取組一覧

当初予算・追加補正事業

物価高騰・円安対策

●コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援
●ウクライナ情勢に伴う原油高騰を踏まえた事業者への緊急的な支援

- 海外取引緊急サポート事業
- 肥料コスト低減緊急対策事業
- 島しょ地域における貨物運賃補助事業

経営基盤の強化・安定化支援

- サプライチェーン維持確保サポート事業
- 食品関連団体向け原材料価格高騰等対応緊急支援事業
- 倒産防止特別支援事業
- 事業承継・再生支援事業
- クラウドファンディングを活用した事業の再構築支援
- 高付加価値化に向けた食品開発支援事業
- 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業
- 島しょ地域における定期航路・航空路補助事業
- 農業者収益向上緊急対策事業
- 操業効率化に向けた漁場海況予測事業

二定補正事業

●ウクライナ危機を発端とする物価高騰等への対策を強化・充実

- 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト
- 島しょ漁業操業支援緊急対策事業
- 円安進行等対応緊急サポート事業
- 原油価格高騰等対策支援事業
- 江戸東京きらりプロジェクト
- 配合飼料価格高騰緊急対策事業
- 燃油価格高騰緊急対策事業
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- スポーツイベント等と連携した公衆浴場利用促進事業補助
- 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン
- 観光資源の保全等のための支援事業
- 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業
- 都市農業収益向上緊急対策事業
- 国産木材活用促進事業
- 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン
- レアメタル緊急回収プロジェクト
- 飲食事業者の業態転換支援
- 制度融資等
- 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
- 宿泊施設活用促進事業
- アドバイザーを活用した観光事業者支援事業
- 収入保険加入推進支援事業
- 山村・離島振興施設整備事業

三定補正事業

●燃料費・物価高騰等の長期化を踏まえ、燃料費高騰等に係る直接的な支援など更に踏み込んだ対策を実施

- 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業
- 運輸事業者向け原油価格高騰緊急対策事業
- 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援事業
- 堆肥等利用促進事業
- 粗飼料確保促進事業
- 農業資材高騰緊急対策事業
- 林産物生産支援事業
- 国産木材流通促進緊急対策事業
- 島しょ漁業資材高騰緊急対策事業
- 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業
- 原油価格高騰等対策支援事業
- 地域と連携した商談機会創出事業
- 重要な技術に関する知的財産保護事業
- 農林水産物の相互PR事業
- 飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業
- グループ交流等促進観光支援事業
- 観光需要喚起に向けた広報支援事業
- 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
- 制度融資（設備投資・企業立地促進）
- 制度融資（HTT・ゼロエミッション支援）
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン
- 日本各地との連携による国産材利用推進
- 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業
- 飲食事業者の業態転換支援
- 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
- 林業先進技術導入事業
- 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業

※ … 補正新規事業　※ … 補正拡充事業　… 既存事業

3－2.都民生活への支援の強化①

ポイント

- 経済的に**厳しい環境に置かれた方**等への対策や雇用環境の改善に向けた取組など**都民生活への支援**を強化

具体的な取組

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

都民生活への支援

➢ 物価高騰により**厳しい環境に置かれた方**への支援

- 新 低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業（都独自に加算）
- 拡 自立支援強化事業（児童養護施設等退所者が職を得るまでの間など、一時的な支援）
- 拡 フードパントリー緊急支援事業（区市町村社会福祉協議会等への支援）
- 拡 生活福祉資金貸付事業補助（期間延長に伴う事務費の追加分）

➢ 働きやすい社会の実現に向けた**雇用環境の改善や就労支援**

- 新 ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業（オフィスソフトの操作知識がある求職者へのスキル提供）
- 新 エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業（従業員のエンゲージメント向上に取り組む中小企業等への支援）
- 新 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業（環境分野の求人企業を集めたマッチングイベントの開催）
- 新 育業の普及啓発事業（先進事例の発信等による普及啓発）
- 新 男性の育業応援ムーブメント（男性が育業しやすい機運醸成を加速させるための普及啓発）
- 拡 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（賃上げ計画策定時の補助率引き上げ）
- 拡 中小企業人材スキルアップ支援事業（中小企業の自社内OFF-JT訓練に対する助成件数を拡充）

3－2.都民生活への支援の強化②

具体的な取組

新…三定補正新規事業　拡…三定補正拡充事業

都民生活への支援

➢ 都民サービスを維持するために、**都民の利用する施設への光熱費等の支援**

- 新 医療機関物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）
- 新 保護施設物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）
- 新 介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業（車両の燃料費用の支援）
- 新 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）
- 新 保育所等物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）
- 新 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）
- 新 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業（光熱費等の支援）

主な施策①

都民生活への支援

○ 低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業 新規

・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、地域の実情に応じ、低所得のひとり親世帯等に対し生活の支援を行う観点から給付金を支給する自治体に対する支援を実施

事業内容

（１）補助対象　低所得のひとり親世帯等に対し、給付金を支給する都内自治体

（※令和４年低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分等）の対象者に対する上乗せ給付を想定）

（２）実施主体　区市町村

（３）補助率　１／２

（４）基準額　５万円（**児童１人当たり２．５万円を上限**）

○ ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業 新規

・近年は、専門的なプログラミングの知識がなくとも、簡易なアプリ作成が可能なノーコード・ローコードツールが普及

・求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供することで、早期の再就職を後押し

事業内容

〇ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル講習

（１）対象
・オフィス知識のある求職者

（２）カリキュラム概要
・プログラミング基礎知識の概要説明
・ノーコード・ローコード作成アプリによる演習
・課題演習（簡易アプリ作成）
※IT講師が受講を手厚くフォロー

講習会想定規模
100名程度
（１クラス25名×全4回）

求職者
↓
スキル講習
↓
しごとセンターでの就職支援

ノーコード・ローコード作成アプリによる演習

主な施策②

○ 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業 新規

・環境産業の市場規模は、脱炭素化の取組の加速により今後拡大の見込み
・脱炭素など環境分野の求人企業を集めたマッチングイベントを開催し、環境関連産業への人材シフトを強力に展開

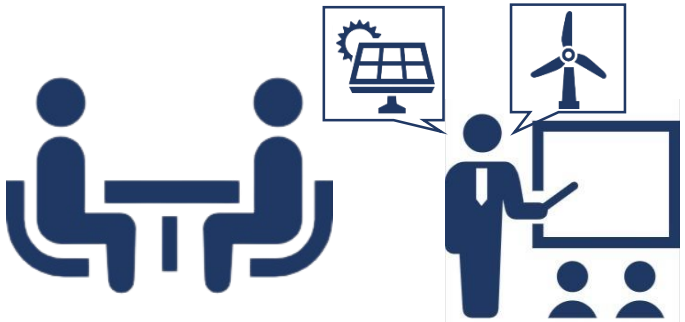
事業内容

〇環境産業等の分野におけるマッチングイベント

（１）支援対象
・コロナ禍・物価高騰等の影響による離職や転職を余儀なくされた求職者及び環境分野で人材確保に積極的な事業者

（２）内容
・合同就職面接会
・キャリアカウンセラーによる個別相談会
・環境産業研究セミナー
・人材確保に関する企業向け相談会　など

マッチングイベント想定規模
１回（2日間）
※個別相談会や各種セミナー等を会場内で実施



○ 医療機関物価高騰緊急対策事業 新規

・コロナ禍での光熱費や食材料費の物価高騰への緊急対策として、医療機関の負担軽減に向けた支援を実施

事業内容

（１）補助対象　①光熱費（電気・ガス料金）　②食材料費

（２）対象施設　病院、有床診療所

（３）対象期間　令和４年10月から令和５年３月まで

※　保護施設、介護サービス事業所、特別養護老人ホーム等、保育所等、障害者支援施設等、障害福祉サービス事業所に対しても、物価高騰に係る緊急支援を実施

【参考】都民生活への支援を強化する取組一覧

当初予算・追加補正事業

●コロナ禍により、困難を抱える方の状況に応じたきめ細やかな支援
●ウクライナ情勢に伴う原油高騰を踏まえた、経済的に厳しい環境に置かれた方等への緊急的な支援

生活への支援

- 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
- ヤングケアラー対策
- 若者総合相談センター「若ナビα」の運営
- ひとりじゃない！若者応援プロジェクト
- 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～

雇用を守る取組

- 原油価格高騰等に係る雇用創出・安定化支援事業
- 雇用創出・安定化支援事業
- 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業
- 早期再就職緊急支援事業
- 原油価格高騰等に係るオンライン就職支援
- デジタル人材確保・就職促進事業
- 就職氷河期世代雇用安定化支援事業
- 成長産業分野キャリア形成支援事業

都民へのサービス維持

二定補正事業

●ウクライナ危機を発端とする物価高騰等への対策を強化・充実

生活への支援

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
- 東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る！～
- デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業
- 都立学校における学校給食費支援事業
- 養育費確保支援事業
- ひとり親家庭就業推進事業
- こころといのちの相談・支援東京ネットワーク
- ひきこもりに係る支援事業

雇用を守る取組

- 感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等の人材マッチング支援事業
- 東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業
- ウクライナ避難民等に対する就労支援事業
- 短期集中型資格取得支援訓練
- 育休取得によるパワーアップ応援事業

都民へのサービス維持

三定補正事業

●燃料費・物価高騰等の長期化を踏まえ、燃料費高騰等に係る直接的な支援など更に踏み込んだ対策を実施

生活への支援

- 低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業
- 自立支援強化事業
- フードパントリー緊急支援事業
- 生活福祉資金貸付事業補助

雇用を守る取組

- ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業
- エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業
- 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業
- 男性の育業応援ムーブメント
- 育業の普及啓発事業
- 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業
- 中小企業人材スキルアップ支援事業

都民へのサービス維持

- 医療機関物価高騰緊急対策事業
- 保護施設物価高騰緊急対策事業
- 介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業
- 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業
- 保育所等物価高騰緊急対策事業
- 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業
- 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業

※ … 補正新規事業　※ … 補正拡充事業　※ … 既存事業

【附属資料】ＨＴＴの支援策一覧

HTT
電力を
へらす
つくる
ためる
Tokyo Tokyo

ＨＴＴのお得な支援策一覧①

＜都民向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

H くらし快適リニューアル

減らす

省エネ性能の高い **エアコン・冷蔵庫・給湯器**に 買い替えたい	**東京ゼロエミポイント** **(家庭のゼロエミッション行動推進事業)**	エアコン(省エネラベル４つ星以上)　：最大 **19,000**P エアコン(省エネラベル2つ星・３つ星)　：最大 **9,000**P 冷蔵庫(省エネ基準達成率100%以上)：最大 **21,000**P 給湯器(一定の基準を満たすもの)　：一律**10,000**P ※ポイントを商品券等に交換できます
LED照明を導入して節電したい		固定型の屋内の照明器具をLED照明器具に買い替えた場合 一律**3,000**P（取り付け作業費に対し上乗せ**2,000**P）
高断熱窓・ドアに改修したい	**災害にも強く健康にも資する** **断熱・太陽光住宅普及拡大事業**	補助率3分の1 （窓:最大**100**万円/戸、ドア:最大**16**万円/戸）
省エネ性能の高い家に **改修**したい	**省エネ改修工事をした住宅の** **固定資産税減額**	**３分の１** 減額（改修工事完了年の翌年度） ※当該住宅の一戸あたり 120 ㎡の床面積相当分まで
	既存住宅省エネ改修促進事業	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化等に対して、補助を実施 省エネ診断・設計： 補助率 **3分の２** 省エネ改修： 補助率 **3分の１** など
省エネ性能の高い家 を建てたい	**東京ゼロエミ住宅導入促進事業**	戸建住宅かつ水準３を満たす場合 **210**万円/戸
	太陽光パネル付き **ゼロエミ住宅導入促進税制** **(不動産取得税の減免)**	太陽光発電設備を設置するなど、一定の要件を満たす場合 最大で**全額**減免
節電に協力したい	**家庭の節電マネジメント** **（デマンドレスポンス）事業**	電気事業者が行う節電キャンペーン等に参加し、期間中に節電ができた場合 **1,000**P （電気事業者を介して上乗せポイント付与） ※電気事業者が行うシステム構築等も補助

ＨＴＴのお得な支援策一覧②

＜都民向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 創る　自分でつくる！おうちのエネルギー

おうちの屋根に **太陽光発電**を設置したい	**東京ゼロエミ住宅導入促進事業**	新築住宅に対する補助に併せて 3.6kWまで12万円/kW、3.6kW～10万円/kW(最大500万円/棟)
	災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	断熱改修、蓄電池、V2H、エコキュートのいずれかを設置の場合（既存住宅の場合） 3.75kWまで15万円/kW、3.75kW～12万円/kW (最大600万円/棟)
	充電設備導入促進事業	集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合 太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費 (最大1,500万円)
電気に限定せず、 **太陽熱**や**地中熱**を利用したい	**災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業**	太陽熱利用システム　補助率２分の１(最大45万円/戸) 地中熱利用システム　補助率２分の１(最大150万円/戸)
高効率な **エネファーム**(家庭用燃料電池) を設置したい	**水素を活用した スマートエネルギーエリア形成推進事業 （家庭部門）**	戸建の場合　補助率5分の1 (PEFC(700W):最大7万円/台、SOFC(700W):最大10万円/台）等

T 蓄める　日常も非常時も安心

外部給電器(FCV・EV・PHV) を導入したい	**燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業**	機器費の2分の１（最大40万円）
V2H(Vehicle to Home) を導入したい	**災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業**	機器費の2分の１(最大50万円) ⇨ 太陽光発電設備とV2H、EV/PHVが揃う場合 全額(最大100万円)

ＨＴＴのお得な支援策一覧③

＜都民向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 日常も非常時も安心

蓄める

ZEV(FCV・EV・PHV)に更新したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業 電動バイクの普及促進事業	＜自動車（再エネ電力導入時）＞ 電気自動車(EV) :最大**60**万円 ⇨太陽光発電設備とEVが揃う場合 EV:最大**75**万円 プラグインハイブリッド自動車(PHV):最大**60**万円 燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円 ＜電動バイク＞ 原付一種の場合（三輪除く） :最大**18**万円
	ZEV導入促進税制 （自動車税種別割の課税免除）	初回新規登録を受けた年度及び翌年度から５年度分 **全額**免除
EV用充電設備を設置したい	充電設備導入促進事業	既存戸建て住宅に普通充電器（コンセント）を設置した場合 最大**2.5**万円
蓄電池を設置したい	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	太陽光発電を併せて設置した場合、新築住宅に対する補助に併せて 機器費2分の1(最大**10**万円/kWh・**1,000**万円)
	災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	既存住宅で太陽光発電を併せて設置した場合 機器費2分の1(最大**10**万円/kWh・**1,000**万円)
	充電設備導入促進事業	集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合 太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費 (最大**1,500**万円)

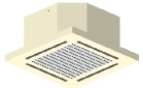
ＨＴＴのお得な支援策一覧④

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

H 賢くエネルギーコスト削減

減らす



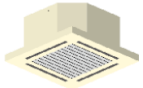
高効率な**生産設備や空調・換気設備**を導入したい	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（※ゼロエミッション強化区分）	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率４分の３(最大1億円)
	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	補助率３分の２(最大1,000万円)
	中小企業者向け省エネ促進税制（法人事業税・個人事業税の減免）	設備取得価額(上限2,000万円)の２分の１を減免 ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
工場に**LED照明**を導入して節電したい	中小企業における危機管理対策促進事業（LED照明等節電）	補助率２分の１（最大1,500万円）
ハウス栽培で使用する**暖房機器**を**燃油を使用しない**設備に更新したい	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	補助率10分の９（最大900万円）
VOC排出削減のための**省エネ**機器を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業	補助率3分の2（最大2,000万円）

ＨＴＴのお得な支援策一覧⑤

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

H 賢くエネルギーコスト削減



減らす

省エネコンサルで支援を受け運用改善をしたい	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	運用改善の実践支援を受ける中小企業の場合 補助率２分の１(最大50万円)
新規 **企業に節電**を促したい	企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	システム構築等　最大2,500万円 システム保守等　補助率1/2　最大3,600万円/年 インセンティブ付与　年間20万円/件 エネマネ基盤整備　補助率4/5　最大80万円
新規 **環境配慮型のガソリンスタンド**へ転換したい	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	省エネ設備（洗車機・空調・LED照明等）を導入する場合 補助率３分の２（最大2,500万円）
	環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業	ガソリン蒸発ガス回収機能付固定式計量機（StageⅡ）を設置した場合 補助率２分の１（最大200万円/台）
省エネ型ノンフロン機器を導入したい	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	補助率２分の１（最大1,600万円/台）
次世代タクシーを導入したい	次世代タクシー導入促進事業	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)のタクシー :最大160万円 環境性能の高いユニバーサルデザイン（UD）タクシー :最大100万円

ＨＴＴのお得な支援策一覧⑥

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 脱炭素経営で選ばれる企業へ

創る

事業所や工場などの屋上スペースに**太陽光発電等**を設置したい	地産地消型再エネ増強プロジェクト	中小企業等の場合 設備費・工事費・実施設計費　補助率３分の２(最大1億円) ⇨ 再エネ設備下限制限の撤廃（5kW未満も対象に） 事前調査費・基本設計費についても補助
再エネ熱利用設備を設置したい		
都外の事業所に**再エネ設備**を設置し、使いたい		都外※に設置・都外※で消費する再エネ発電設備等も補助 （都内事業所等に環境価値を還元）※東京電力管内
都外から**再エネ電気**を調達する手法に取り組みたい	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	再エネ発電設備　補助率２分の１(最大 2 億円) ⇨ 同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助
グリーン水素を活用する設備を設置したい	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	再生可能エネルギー由来水素活用設備の場合　補助率２分の１ (5Nm³/時間超:最大3.7億円、5Nm³/時間以下:最大1億円)
業務・産業用燃料電池を設置したい	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）	補助率３分の２ (1.5kW超~5kW:最大1,300万円/台、5kW超:最大3.33億円/台)

ＨＴＴのお得な支援策一覧⑦

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 脱炭素経営で選ばれる企業へ

創る

水素ステーションを設置したい	燃料電池自動車用 水素供給設備整備事業	乗用車用　国補助と併せて4/5（大企業）全額補助（中小企業） バス対応　国補助と併せて全額補助　最大10億円
新規 **新エネルギー**の技術開発を推進したい	新エネルギー推進に係る 技術開発支援事業	補助率3分の2（最大30億円）
ゼロエミッションに向けた技術開発を推進したい	ゼロエミッション東京の実現に向けた 技術開発支援事業	プロジェクト支援（２件採択） 補助率３分の２（最大6億円）
ゼロエミッションの実現に向けて**専門家の支援**を受けたい	ゼロエミッション実現に向けた 経営推進支援事業	支援期間：2年6か月
ゼロエミッション推進に向けた**製品開発**をしたい	ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業	補助率3分の2（最大1,500万円）

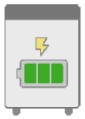
ＨＴＴのお得な支援策一覧⑧

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 蓄エネでBCP対策

蓄める



社用車を**ZEV**（FCV・EV・PHV）に更新したい	**燃料電池自動車等の導入促進事業** **電気自動車等の普及促進事業**	**再エネ電力導入時** 電気自動車(EV) :最大**50**万円 プラグインハイブリッド自動車(PHV) :最大**40**万円 燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円 **太陽光発電設備とEVが揃う場合** 電気自動車（EV） : 最大**62.5**万円
	ZEV導入促進税制 **（自動車税種別割の課税免除）**	**初回新規登録を受けた年度及び翌年度から５年度分** **全額免除**
社用バイクを**電動バイク**に更新したい	**電動バイクの普及促進事業**	**原付二種の場合　最大48万円**
カーシェアリング・レンタカー用の車を**ZEV**化したい	**カーシェア等ZEV化促進事業**	電気自動車（EV） : 最大**60**万円 プラグインハイブリッド自動車（PHV） : 最大**60**万円 燃料電池自動車（FCV） : 最大**200**万円
EVバスを導入したい	**EVバス導入促進事業**	**補助率３分の１(最大1,660万円/台)**
燃料電池バスを導入したい	**燃料電池バス導入促進事業**	最大 **5,000**万円 【上乗せ補助】 ５年以内に5台以上導入する計画書を提出した場合 10台目まで（導入初期） : 最大**2,000**万円 11台目から（拡大期） : 最大**1,000**万円 営業所等に水素STの整備等を図り、一般FCVも受け入れる場合 最大**2,000**万円

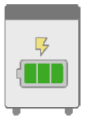
ＨＴＴのお得な支援策一覧⑨

＜事業者向け＞

※下線については、令和４年度９月補正予算（案）が第３回都議会定例会で可決された場合に確定

T 蓄エネでBCP対策

蓄める



外部給電器(FCV･EV･PHV)を導入したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業	機器費の２分の１（最大**40**万円）
EV用充電設備を設置したい	充電設備導入促進事業	国補助と併せて**全額**補助 （対象機器･経費毎に限度額有）
事業所や工場などに再エネ設備と合わせ、**蓄電池**を設置したい	地産地消型再エネ増強プロジェクト	中小企業等の場合 既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入 補助率３分の２(最大**400**万円)
	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池 補助率３分の２(最大**1**億円)
東電管内に**蓄電システム**を設置したい	系統用大規模蓄電池導入促進事業	東電管内の電力の需給バランスを行う事業者 電力系統に直接接続する蓄電システムの整備費 補助率５分の４
新規 **V2B設備**を設置したい	ビル等への充放電設備（Ｖ２Ｂ）導入促進事業	購入費（充放電設備）：最大**250**万円 （エネマネ設備）：最大**30**万円 工事費：最大**125**万円